

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
結核対策 (当初円/口協力期間) 87.4.17~92.4.16 (延長円/口協力期間) 92.4.17~94.4.16	86	事前調査	92年度までの 累 計	34	19	201,116
	87	実施協議				
	88	計画打合せ	93年度	新規	8	3
	89	巡回指導				
	90	巡回指導				
	91	エバリュエーション				
	93	エバリュエーション				
		継続	6	0	23,352	

<要請の背景>

ネパール政府は、1965年からWHOの支援のもと結核対策を推進し、一部の地域について結核対策を取り上げたが、ネパールには全国的なプログラムを指導、監視する組織がなく、また実施のための人材、施設、資金なども不足しているため、結核は依然として同国にとって深刻な保健問題となっている。

このような問題を改善するため、ネパール政府は総合的結核対策の実施にあたる国立結核センター(NTC)と地域結核センター(RTC)設立のための技術協力と無償資金協力をわが国に要請してきた。

<目的・内容>

以下の4項目の技術協力を通じ、NTCとRTCの活動を側面的に援助し、ネパールの結核対策の改善に寄与する。

- ①NTC(National Tuberculosis Centre)の組織の再編
- ②これに必要な要員の研修
- ③NTP(National Tuberculosis Programme)の基礎となるデータの収集1  
オペレーショナル・リサーチによる対策実施時の問題点と改善法の解明
- ④NTPの基礎となるデータの収集2

結核蔓延状況の把握

<現状・目標達成>

- (1) CCC(Central Chest Clinic)とTBCP(Tuberculosis Control Project)の組織が統一され、NTCの実施運営体制がほぼ確立した。
- (2) 多くのカウンターパート教育、研修コースの実施を通じ、施設を運営する人材が育成された。
- (3) オペレーショナル・リサーチの手法の技術移転が行われた。部分的ではあるが、今後の結核対策を進めるうえでの基礎となる貴重なデータも得ることができた。
- (4) ツベルクリン反応をもとにした感染状況調査(Tuberculin Survey)によるネパールの結核についての基本的データが得られるなど見るべき成果があった。

医学教育 (当初円/口協力期間) 89.6.20~94.6.19	88	事前調査	92年度までの 累 計	40	13	214,038
	88	実施協議				
	91	計画打合せ	93年度	新規	15	4
	91	機材管理指導				
		継続	5	3	50,559	

<要請の背景>

わが国は1980年から無償資金協力と技術協力のパッケージプロジェクトとして、ネパールで唯一医学

部を持つトリブバン大学に対して、①医師・パラメディカル要員の養成、②ナショナルレファレンスセンター機能を果たすための診断・治療技術の向上、③医学教育、診断治療およびコミュニティーヘルス分野の調査・研究を目的として協力を実施してきた。84年3月の教育病院完成後、臨床各科に対しての技術協力が本格化し、年々、卒業生も送り出してきた。しかしながら、88年のエバリュエーション調査団によって指摘されたように、医学部として機能するには基礎医学分野の教育・研究が未熟であり、また病院の機能も改善していくべきであるという課題が残った。

以上の背景に基づきネパール政府は、上記プロジェクト終了後、新規枠組みによる技術協力を新たに要請してきた。

〈目的・内容〉

以下の各部門のレベルアップを図ることを目的とする。

- ①基礎医学部門(解剖、生理、法医学、微生物、病理、薬理、生化学など)
- ②臨床検査部門
- ③臨床部門(放射線、麻酔、内科、外科など)
- ④看護
- ⑤病院管理、機材保守、薬品などの分野

〈現状・目標達成〉

現在8名の長期専門家を中心に順調に技術移転が進んでおり、臨床各科に対する協力を重点を置きつつ、並行して基礎医学部門、病院管理に対する協力も実施している。

プライマリー・ヘルスケア・プロジェクト (当初R/D協力期間) 93.4.1~98.3.31	92	事前調査 実施協議 計画打合せ	92年度までの 累 計		0	0	0
	92		93年度	新規	9	2	76,998
	93			継続	0	0	

〈要請の背景〉

ネパール保健省は、同国の乳児死亡率、妊産婦死亡率を減少させ、国民の健康を向上させることを目的とした新保健政策を1991年に策定した。

この政策のもとで農村地域の保健医療施設およびサービスの拡充を主眼とするプライマリー・ヘルスケア(PHC)拡充計画を開始し、わが国に同計画の実施に対する援助を要請した。

〈目的・内容〉

- (1) 全体目標
  - プライマリー・ヘルスケアの強化によってバクタプールおよびスワコット両モデル郡の住民の健康の向上を図る。
- (2) 個別目標
  - ①PHCのための保健情報システム(MIS)の開発
  - ②参加型地域保健計画の促進
  - ③施設整備と人員訓練による農村住民の保健サービスへのアクセスの向上
  - ④郡公衆衛生事務所と郡病院の連携強化
- (3) 活動内容
  - ①ベースライン・サーベイ、インパクト・サーベイの実施
  - ②郡公衆衛生事務所と保健省の情報収集処理能力強化
  - ③保健要員、ボランティアや地域指導者の訓練
  - ④ヘルスポストの施設・機材整備

- ⑤郡病院のヘルスポストなど支援機能の質・量強化
- ⑥PHCに統合された結核対策実施
- ⑦保健教育教材の作成・配布
- ⑧薬品供給スキームなどのテーマにおけるアクション・リサーチ

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
カンティ小児病院拡充計 画	保健省 カンティ小児 病院	㈱山下設計	93	13.67	93.6.29		
ネパール唯一の小児専門病院であり、かつトリブバン大学医学部の小児科実習病院であるカトマンズのカンティ小児病院の施設の拡充と機材を調達するプロジェクトである。							

パキスタン

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
全国総合交通計画 (第8次5カ年計画)	パキスタンの第8次5カ年計画を支援するため、既存の全国総合交通計画を見直し、更新するとともに、同5カ年計画の交通セクターのための事業計画を策定するものである。 1993年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに本格調査を開始し、着手報告書を作成した。	運輸通信省 国立運輸研究 センター	㈱アルメック ㈱パシフィック・コンサル タンツ・イン ターナショナル

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
北西辺境地域橋梁建設計 画	北西辺境州運 輸建設局	日本工営㈱	93	11.77	93.6.14	92.2(事) 92.7(本) 92.10(報)	
北西辺境州の橋梁の新設・架け替え計画を策定する。							

北西辺境地域橋梁建設計画 (詳細設計)	北西辺境州運輸建設局	日本工営(株)	93	0.14	94.1.23	92.2(事) 92.7(本) 92.10(報)	
同 上							
全国乾燥地域地下水開発計画	北西辺境州水利電力省	(財)日本国際協力システム	93	6.79	93.6.14	92.10(資)	
<p>パキスタンの砂漠地域およびバルチスタンの沿岸地域、パンジャブ州の地域などでは、水の継続的な供給ができないため十分な農業開発ができない状況にある。パキスタン側が事前地下水調査を実施したところ、ある程度の地下水ポテンシャルが存在しており、開発が適切であれば各地域で継続的な水供給が可能であることが明らかになった。このため砂漠地域、バラニ地域での地下水開発のため掘削機械、資機材の調達を要請してきた。</p>							
北西辺境州道路建設機材整備計画	北西辺境州政府 通信公共事業局	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	93	10.13	93.6.14	92.8(本) 92.11(報)	
<p>パキスタンのなかでも山岳丘陵地勢のため特に道路整備の遅れている北西辺境州に対する道路建設機械類の整備計画の策定を行う。</p>							
船員養成学校機材整備計画	通信省						(F/U) 資機材購送
<p>1986、87年度の無償資金協力で調達された航海訓練用機器のスペアパーツを供与し、機材の稼働率を向上させる。</p>							

## ● 農林・水産分野 ●

### プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
植物遺伝資源保存研究所 計画 (当初R/D協力期間) 93.6.1~98.5.31	90	事前調査(無償 と合同調査)	92年度までの 累 計	0	1	0
	92	長期調査	93年度	新規	2	15,143
	92	実施協議		継続	0	
<p>〈要請の背景〉 第7次5カ年計画の目標達成を目指し、パキスタン農業研究審議会(PARC)は、傘下の国立農業研究センター(NARC)作物科学研究所の施設・機材と研究員を強化・拡充し、適切かつ十分な育種材料を国内</p>						

の農業試験場などに提供する体制を整備するため、食用作物遺伝資源の収集・保存・評価と研究技術の向上・開発を目的とした本計画を立案し、これに必要な施設・機材の供与に関する無償資金協力、技術協力を日本政府に要請した。

〈目的・内容〉

パキスタンの作物の生産性は国際レベルから見ても低く、作物改良が強く望まれているが、育種素材が限られていること、さらに在来品種の消滅が急速であることなどから、植物遺伝資源の探索・収集、導入・種子病理、保存、評価、データ管理、ジーンバンク管理などの分野について技術協力をを行い、将来の作物品種改良に寄与する。

〈現状・目標達成〉

無償資金協力による施設建設は93年3月に完工した。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
チャシユマ右岸揚水灌漑計画	北西辺境州インダス河右岸のD.I.カーン県の中央部に位置する地域について、ポンプ揚水による灌漑農業開発計画の策定に関するフィージビリティ調査を行うものである。 1993年度は、第2年次現地調査(前・後期)と国内作業を行い、その結果を進捗報告書(1)、中間報告書、フィールドレポートに取りまとめ、パキスタン側に説明した。	北西辺境州政府	日本技研㈱ 日本工営㈱

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
パロチスタン州沿岸漁業 開発計画	パロチスタン 州漁業局	水産エンジニア リング㈱	93	4.14	93.6.14	92.12(本)	
零細漁業振興のための機材整備を行う。							
ミタワン地区流域保全灌 漑開発計画	パンジャブ州 灌漑電力省	日本技研㈱	93	4.87	94.4.4	93.5(専) 93.8(本) 93.11(報) 94.1(報)	
パンジャブ州ミタワン地区における洪水防御・流域保全に関する施設建設案件。本計画を実施するために必要な道路改修、灌漑施設、流域保全施設関連機材の調達。							
パロチスタン州農業開発 用機材整備計画	パロチスタン 州農業省	㈱建設企画コ ンサルタント	93	19.64	94.4.4	93.11(本)	
パロチスタン州の農業開発に必要なブルドーザーなどを調達する。							

食糧増産援助	工業省(連邦政府) パンジャブ州 農業省 シンド州農業省 バロチスタン 州農業省 北西辺境州農 業省	(財)日本国際協 力システム	93	13.50	93.6.7	93.7(資)	93.7(契) 94.2(状)
<p>パキスタンでは、農業は国内総生産の3割弱、就業人口の5割強を占める重要な産業である。このため同国政府は食糧増産など農業施策の推進に重点を置いてきており、この施策の一環として小麦、米、メイズなどの穀物の増産、病害虫被害防除用農薬および農業機械を調達する。</p>							

● 鉱工業分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態			専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
地質科学研究所 (当初R/D協力期間) 90.10.1~95.9.30	88	事前調査	92年度までの 累 計		33	6	109,993
	89	長期調査					
	89	実施協議	93年度	新規	13	2	
	91	計画打合せ					
	92	巡回指導					
	93	計画打合せ					

〈要請の背景〉  
 パキスタンは、地質構造からみて、鉛・亜鉛鉱床、銅鉱床(合金)などの発見の期待が大きく、同国の第7次5カ年計画(1989~94)でも鉱物資源の調査・開発に重点が置かれている。  
 石油天然資源省に所属する地質調査所(GSP)は、国内の各地で鉱物資源調査を実施しているが、資金力・技術力の不足から、各支所の建屋の老朽化、機器の陳腐化がひどく、目下、岩石鉱物の地質分析のほとんどを海外に依存している。このため、パキスタン政府は、GSPに新たな岩石・鉱物分析研究所を設立して地質分析を自国で行うとともに、未調査・未発見のまま胚胎している膨大な有用鉱物資源の調査を強力に推進することを計画している。  
 そのため、パキスタン政府はわが国に対し岩石鉱物分析研究所の建設と機材の整備について無償資金協力を要請するとともに、基本的な分野についてプロジェクト方式技術協力を要請してきたものである。

〈目的・内容〉  
 鉱物資源開発の促進を図るパキスタンの国策に寄与するため、下記の分野で技術移転を図る。  
 ①岩石学的、鉱物学的、鉱床学的手法による火成岩・変成岩に伴う鉱床の探査技術  
 ②層位的、古生物学的、古磁気学的手法による堆積岩に伴う鉱床の探査技術  
 ③鉱物・岩石の化学分析と地化学探査法による鉱床の探査技術

〈現状・目標達成〉  
 プロジェクト開始から3年が経過し、鉱床探査、化学分析、地化学探査の各分野とも順調に技術移転が行われ、現在は、それぞれの分析結果から有益鉱物の開発の可能性を判断する「総合解釈」の技術移転の段階にある。

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
北西辺境州初等教育改善 計画	北西辺境州教 育局	日総研	94 ┆ 96	14.16	94.7.20	93.9(本) 93.12(本) 94.2(報)	
北西辺境州の初等教育基盤を改善するため、小学校施設の整備、教材の供与、女子教員養成校の設置に関する計画を策定する。							
カイデアザム大学機材整 備計画	教育省						(F/U) 修理班 94.2
1985年度の無償資金協力でカイデアザム大学に供与された理化学教育・研究用機材の修理を行う。							

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
イスラマバード小児病院 (当初R/D協力期間) 86.7.1~91.6.30 (フォローアップ協力期間) 91.7.1~93.6.30	84	予備調査	92年度までの 累 計	82	25	293,812	
	85	事前調査					
	85	実施協議					
	93年度	87	機材修理	新規	6	2	1,472
		87	計画打合せ				
		88	巡回指導				
90	エバリュエーション	継続	3	1			
<p>〈要請の背景〉 全死亡者のなかで乳児死亡率がきわめて高率であるパキスタンでは、小児医療従事者の養成、小児専門医療施設の充実はきわめて緊急の課題であり、わが国は無償資金協力により、200ベッドを有する入院病棟と1日約2000人を診療できる外来病棟からなる小児病院の建設に協力したが、1984年中曽根首相(当時)パキスタン訪問の際、大統領より技術協力要請があった。</p> <p>〈目的・内容〉 わが国の無償資金協力でイスラマバード医療団地内に完成した小児病院に関し、機材供与を含む医師など専門家の長期派遣とカウンターパート受入を小児麻酔、新生児、小児外科、理学療法、放射線、新生児看護、ICU、臨床検査部門などで実施し、パキスタンの小児専門医療サービスと卒後医療教育面での中核施設としての機能を充実することを目標とする。</p> <p>〈現状・目標達成〉 当プロジェクトは5年間の協力期間を終了し、同病院は当初の目的であった卒後医療教育面での中核</p>							

施設としての役割を果たしつつあり、国民の評価も高まってきている。

1990年12月派遣の評価調査団の調査結果に基づき、理学療法、小児科、臨床検査、病棟管理、看護教育などについて2年間のフォローアップ協力を行った。

### 無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
北西辺境州医療機材整備 計画	北西辺境州保 健局	(株)アイテック	94	8.97	94.7.20	93.8(本) 93.10(本) 94.2(本) 94.4(報)	
北西辺境州全域のBHU、RHCにおける基礎的医療機材の調達を行う。							
国立循環器疾病研究所整 備計画	保健省						93.9 (F/U調査)
1985年度の無償資金協力で国立循環器疾病研究所に供与された医療機材に関し、機材の現況を調査の うえ、必要な機材のスペアパーツを供与する。							

## フィリピン

### ● 計画・行政分野 ●

#### 開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
セブ州総合開発計画調査	中部ビサヤ地域の中心であるセブ州およびメトロセブを対象に、2010年を目標とした工業、観光、社会基盤などの分野からなる総合開発計画を策定するものである。 1993年度は本格調査を実施し、中間報告書、最終報告書案を作成した。	第7地域地域 開発委員会	(株)パシフィック・コンサル タンツ・インターナショナル 日本工営(株)
中部ルソン開発計画	ルソン島のRegionIIIの6州(バターン、ザンバレス、パンパンガ、ダルラック、ヌエバーエシハ、ブラカン)を対象とした地域総合開発計画の策定を目的としたマスタープラン調査を実施するものである。 1993年度は本格調査を実施して、着手報告書、進捗報告書(I)を作成した。	貿易産業省	日本工営(株) (株)パシフィック・コンサル タンツ・インターナショナル



● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
漏水調査用機材	一式	23,824	首都圏上下水道公社	一般単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績					
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)		
国立航海技術訓練所 (当初R/D協力期間) 85.6.13~89.12.11 (延長R/D協力期間) 89.12.12~91.12.21 (フォローアップ協力期間) 91.12.22~93.12.21	83	事前調査	92年度までの 累 計	47	36	277,283		
	85	実施協議						
	85	計画打合せ						
		86	巡回指導	93年度	新規	5	21,954	
		87	計画打合せ					
		88	機材修理		継続	2		0
		89	エバリュエーション					
		90	巡回指導					
		91	エバリュエーション					
	92	運営指導						

〈要請の背景〉

フィリピンは、多数の船員を外国船に供給しており、近年STCW条約など船員の国際資格を定めた条約が各国で批准されてきている状況に対処するため、国立航海技術訓練所(NMP)を設立して訓練を実施しているが、STCW条約などの規定に適合した訓練を満足に行えない状態にあることから、NMPの拡充計画を策定し、82年、無償資金協力による施設の整備と技術協力をわが国に要請してきた。

〈目的・内容〉

海上実歴を有する船員を対象に、外航船の運行に必要な技術訓練を下記コースについて行う。

- (1) アップグレーディングコース  
①航海学部 ②機関学部  
(2) スペシャルコース

〈現状・目標達成〉

モジュール化導入後、訓練実績も徐々にあがってきた。89年5月新奨学金制度(返済不要)が発足したこと、同年6月のMARINA通達によりタクロバンにおける向上訓練コース受講が勸奨されたことなどにより訓練実績が高まっている。

89年12月22日から2年間の協力延長がなされ、90年から新モジュールを導入し、教育内容の充実を図っている。

交通研究センター (当初R/D協力期間) 92.4.1～97.3.31	88	予備調査	92年度までの 累 計	15	2	19,244
	89	第1次事前調査				
	90	第2次事前調査	93年度	9	3	325,773
	91	実施協議				
	92	計画打合せ				
			継続	7	0	

〈要請の背景〉

1977年4月から84年4月までの7年間にわたり、国立フィリピン大学(UP)構内で運輸通信省(DOTC)予算で実施された「道路交通センター(TTC)」の実績を基礎に、現在深刻化しているマニラ首都圏を中心とした同国の道路交通事情に対応するため、訓練部門・研究調査部門・学術部門をあわせ備えた交通研究所構想が打ち出された。

TTCはUPの特別のユニットであるが、将来正規ユニットにすることが大統領教書で定められている。そこに至る過程として、このTTCを特別ユニットのまま、工学部・都市地域計画学部と共同して、大学院の講座を開設することとなった。

そのため、センタープロジェクト終了後も大学院の講座開設準備のための個別専門家派遣の要請があり、90年6月まで、助教授・講師クラスの大学関係者が個別長期専門家として派遣された。

このような背景から、TTCは、従来の政府関係機関職員の訓練機能に加え、高度な研究教育機能をあわせ持った新たなセンターの創設を計画し、88年フィリピン側から正式にプロジェクト方式の技術協力と無償資金協力の要請が提出された。

〈目的・内容〉

本プロジェクトの目的は、①TTCの従来の訓練部門を近代化すること、②UPの人的資源、情報資源、建築物などを基礎にTTCをUPの正規ユニットとすること、③新たに交通計画、交通工学各分野の修士課程教育を実施するとともに研究活動を行うこと、である。

具体的な協力内容は、①大学院教育、②交通研究、③訓練事業、④調査研究サービス、⑤国際情報センター機能である。

〈現状〉

TTCは1993年7月2日付政令で、UPの正式ユニット化された。また、1993年11月3日のUPの評議会で、TTCからNCTS(National Center for Transportation Studies)への組織改編と名称変更が承認された。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ルソン島広域道路網計画調査	<p>フィリピン経済の中心であるルソン島全域を対象に、2012年を目標年次とした幹線道路網整備(国道および一部州道)に関するマスタープランを策定するものである。</p> <p>1993年度は、92年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を作成、フィリピン政府に提出した。</p>	公共事業道路省	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル 日本工営(株)

マニラ首都圏高速道路整備計画	<p>フィリピンのメトロマニラ都市圏を対象とした高速道路網整備に関するマスタープランを策定するとともに、同マスタープランにおける優先度の高い路線に対してフィージビリティ調査を実施するものである。</p> <p>1993年度は、92年度に引き続き本格調査を行い、最終報告書を作成し、フィリピン政府に提出した。</p>	公共事業道路省	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル
大首都圏港湾総合開発計画	<p>フィリピンの大首都圏地域を対象とした地域港湾開発基本戦略を策定し、そのなかで選定された港に対しマスタープラン(目標年次2010年)の策定を行うものである。</p> <p>1993年度は、92年度に引き続き本格調査を実施し、進捗報告書(II)案を作成した。</p>	運輸通信省運輸計画業務部	(財)国際臨海開発研究センター 日本海洋コンサルタント(株)
日比友好道路修復計画	<p>日比友好道路ミンダナオセクションのうち、スリガオーダバオ間(約403km)の修復計画に関するフィージビリティ調査を実施するものである。</p> <p>1993年度は、事前調査を実施して実施細則を締結し、本格調査を開始して進捗報告書をフィリピン政府に提出した。</p>	公共事業道路省	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル 大日本コンサルタント(株)
メトロマニラ上下水道総合計画	<p>首都圏上下水道公社の所管地域を対象として上下水道整備のための総合計画を策定する。</p> <p>1993年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。</p>	マニラ首都圏上下水道公社	
地方水供給・下水・衛生セクター計画	<p>フィリピン・ルソン地域の9州を対象として、水供給、下水道および衛生分野の2010年までの州別長期計画と5年間の中期計画を策定する。</p> <p>1993年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。</p>	内務自治省	
カビテ水供給計画	<p>首都圏の南西に隣接し人口が急激に増加しているカビテ州のうち17自治体を対象とし、地下水を主な水源とする水供給計画に関するフィージビリティ調査を実施するものである。</p> <p>1993年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに本格調査に着手し、着手報告書まで作成した。</p>	地方上水道公社	国際航業(株) 日本上下水道設計(株)
特定地方都市洪水防衛計画	<p>フィリピンの13の地方都市の主要中小河川インベントリー作成、4都市に位置する河川流域の洪水緩和・都市排水を内容とするマスタープラン策定、および優先計画に関するフィージビリティ調査を行うものである。</p> <p>1993年度は、92年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書まで作成した。</p>	公共事業道路省	(株)建設技術研究所 (株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル

ピナトゥボ火山東部河川流域洪水及び泥流制御計画	ピナトゥボ火山噴火による火山堆積物をもたらす洪水・泥流制御計画を策定するものである。 1993年度は、92年度に締結した実施細則に基づき本格調査に着手し、進捗報告書(I)まで作成した。	公共事業道路省	日本工営(株) (株)建設技術研究所
電気通信網整備計画	フィリピン全土を対象に、2010年を計画目標年次とする電気通信網整備に関するマスタープランを策定するものである。 1993年度は、92年度に締結した実施細則に基づき本格調査を実施し、最終報告書をフィリピン政府に提出した。	運輸通信省	NTTインターナショナル(株)

.....  
無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
地方環境衛生整備計画 (III)	公共事業省	日本上下水道 設計(株) (株)梓設計				94.3(本)	
第4、5、10行政区内の衛生施設整備が遅れている村落を対象に、地下水を水源とする給水施設、学校トイレの建設を行う。							
ミンダナオ地区地方道路 橋梁建設計画	公共事業道路 省	(株)片平エンジ ニアリング・ インターナシ ヨナル (株)オリエンタ ルコンサルタ ント				94.2(本) 94.4(本)	
フィリピン政府の地方道路橋梁建設5カ年計画の第3年次分としてミンダナオ島の50橋梁建設の妥当性の確認と基本設計を行う。							
バララ浄水場改修計画 (詳細設計)	マニラ首都圏 上下水道公社	日本上下水道 設計(株)	93	1.31	94.1.18	93.8(本) 93.11(報)	
1981年以降本格的な修復が行われなかったために設備の老朽化が進み、処理能力の低下、処理水質の悪化が予想されるバララ浄水場の設備を改修する。							

地方道路橋梁建設計画	公共事業道路省	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル	93	20.88	93.7.15		
フィリピンの地方振興を推進するために、地方部で老朽化している小橋梁の架け替えと、必要橋梁の新設を行う。							
緊急通信システム整備計画	運輸・通信省	(株)NTTインターナショナル	93	7.85	93.7.15	92.3(事) 92.8(本) 93.2(報)	
フィリピンの首都と13地方都市に緊急連絡網を整備するため、HUB局、VSAT固定局と可搬局を設立する。							
ピナトゥボ火山被災民用水供給計画	公共事業道路省	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	93	10.77	93.7.15	92.11(本) 93.2(報)	
ピナトゥボ火山噴火被災地から避難した住民用の再定住地における生活用水井戸の建設と関連機材の調達。							
水道改修計画	地方上水道公社	(株)協和コンサルタンツ	93	12.95	93.8.16	93.5(報)	
台風によって破壊されたレイテ島上水道システムの復旧、施設建設。							
バギオ市下水処理施設建設計画	バギオ市					93.10 (F/U調査) 94.3 施設等応急対策工事	
1984年度の無償資金協力で建設されたバギオ市下水処理場などに関し、台風による被害の修復を行い、施設の再活性化を図る。							

● 農林・水産分野 ●

.....  
機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
家畜飼料生産用機材	一式	60,111	農業省畜産局	一般単独機材	協力隊

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専 門 家 派 遣 (人)	カ ウ ン ター パ ー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)	
畑地灌漑技術開発計画 (Ⅰ) (当初R/D協力期間) 87.5.28~92.5.27 (フォローアップ協力期間) 92.5.28~93.5.27	86	事前調査	92年度までの 累 計	33	25	168,141	
	87	実施協議					
	87	実施設計	93年度	0	0	2,174	
	87	計画打合せ					新規
	89	巡回指導					継続
	90	巡回指導					
91	エバリュエーション		6	0			

〈要請の背景〉

フィリピンは1970年に米の自給をほぼ達成し、作物の増産、さらにサトウキビの価格低落の対応策としての野菜などの導入による農家所得の改善を図ることを目指している。このような背景のもとに、国家灌漑庁は水田裏作に畑作物を導入することによる作物の多様化と灌漑施設の利用率向上による水利事業の経営改善を推進すべく、これに必要な畑地灌漑技術の開発について協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

プロジェクト・メインオフィスを国家灌漑庁(NIA)本部から無償資金協力により建設された畑地灌漑技術開発センター(DCIEC)に移し、サン・ラファエルのNIA総合研修所隣接地に試験圃場を設置、さらに水質・土壌分析についてはDCIECの水質・土壌試験室を利用して、下記の協力をを行う。

- ①畑地灌漑技術に関する情報の収集・分析
- ②試験圃場などにおける畑地灌漑に関連した各種試験の実施
- ③畑地灌漑に関する計画基準の作成
- ④畑地灌漑に関する技術研修の実施

〈現状・目標達成〉

フォローアップでは下記について協力を実施。

- ①マニュアルの現地適用性を検証するための実験計画・現地実証計画の作成
- ②マニュアルを改善するための調査・資料収集と資料分析

畑地灌漑技術開発計画 (Ⅱ) (当初R/D協力期間) 93.5.28~98.5.27	92	事前調査	92年度までの 累 計	0	0	0
	93	計画打合せ				
		93年度	新規	6	3	20,622
			継続	0	1	

〈要請の背景〉

フィリピンは1970年に米の自給をほぼ達成し、作物の増産さらに、サトウキビの価格低落の対応策としての野菜などの導入による農家所得の改善を図ることを目指している。このような背景のもとに、国家灌漑庁は水田裏作に畑作物を導入することによる作物の多様化と灌漑施設の利用率向上による水利事業の経営改善を推進すべく、これに必要な畑地灌漑技術の開発について協力を要請してきた。

フェーズⅠでは下記の協力を実施した。

- ①畑地灌漑技術に関する情報の収集・分析
- ②試験圃場などにおける畑地灌漑関連した各種試験の実施
- ③畑地灌漑に関する計画基準の作成(マニュアル)
- ④畑地灌漑に関する技術研修の実施

フォローアップでは下記について協力を実施。

①マニュアルの現地適用性を検証するための実験計画・現地実証計画の作成

②マニュアルを改善するための調査・資料収集と資料分析

〈目的・内容〉

(1) フィリピン政府はフェーズⅠ、フォローアップで作成したマニュアルを実証段階で活用し、その改善を図るとともにマニュアルの内容について関係職員と中核農家に研修を実施することを目的として、同フェーズⅡを要請、93年3月には事前調査団が派遣され、同調査結果に基づき、93年5月12日にR/D、暫定実施計画の署名が行われた。

(2) ①センターにおいて、計画・設計基準、水管理、施設管理、情報分析・管理、栽培の分野で日常的な技術移転活動を行う。

②水田裏作畑作灌漑については、パイロット・エリアを1カ所設定し、フォローアップで作成した実験結果に従い、マニュアル適用性試験を実施する。また1カ所のモデルNISを対象として、データ収集、システム開発、ケース・スタディなどを実施する。

③マニュアルなどの改善、ケース・スタディの実施、システム導入作業などを通じて、カウンターパートの技術レベルの向上を図る。

④研修はセンター、モデルNIS、パイロット・エリア、試験圃で実施する。

〈現状・目標達成〉

モデル地区はAMRISに決定、またフェーズⅠで整備したサンラファエル圃場も3ha確保予定。

土壌研究開発センター (当初R/D協力期間) 89.7.13~94.6.30	88	事前調査 計画打合せ	92年度までの 累 計	33	15	120,635
	89					
	90	93年度	新規	6	4	45,136
	91					
	92					
92	93年度	継続	6	1		
93						

〈要請の背景〉

農業の生産性、収益性の向上のためには、合理的土地利用体系技術の開発、小農育成などの推進が必要であり、また、これらの基礎となる土壌の調査研究や関連技術開発の推進が必要である。このためフィリピン政府は、農業開発政策の立案・実施の基礎となる土壌図の作成などを実施してきたが、同局の調査研究の未整備、啓蒙・普及のための施設不備により、効果的に機能していない。この状況を改善すべく土壌開発研究センターを設立し、研究施設・研究機材の整備、研究開発のための人的資源の資質向上を図ることを目標に技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

本プロジェクトは、適正な土壌研究、農業技術の開発・啓蒙を通じ、農業の生産性、収益性を増大させることを目的として、下記の項目について技術的指導と助言を行う。

①土壌調査の促進 ②土地評価システムの開発 ③土壌肥料研究の促進

④土壌管理研究の促進 ⑤農業普及研修の実施

〈現状・目標達成〉

無償資金協力により建設されるセンターが1990年12月に完成した。さらに91年4月上旬ブランカ試験場にコンクリート枠圃場が完成し、トウモロコシほかの栽培試験が実施されるなど、暫定実施計画(TSI)に基づきほぼ順調に実施されている。91年6月のピナトゥボ火山災害に対する支援活動の結果、泥流被害発生予測図の作成など多大な成果を収めた。

稲研究所計画 (当初F/D協力期間) 92.8.1～97.7.31	90	事前調査	92年度までの 累 計	8	2	18,596	
	91	長期調査					
	91	実施協議	93年度	新規	7	5	62,247
	92	計画打合せ					

〈要請の背景〉

フィリピン政府は、1987年より5年間の中期開発計画を策定し、そのなかで農業生産の向上、農家収入の増大による小農の自立政策を掲げている。しかし、その基本となる米の生産技術研究については、総合的な施設・体制がなく、十分な研究が進められてはこなかった。それは、これまで国際稲研究所(IRRI)の研究に依存してきたことなどによるものである。

近年、IRRIの研究方針が転換したこと(IRNo.の廃止等)などの背景から、同国の多様な農業条件に適應した稲の研究開発と米の生産性向上を推進するため、農業省の付属機関として85年11月フィリピン稲研究所(Philippines Rice Research Institute, PhilRice)を設立した。RhiIRiceは設立後、ロスバニョスにあるフィリピン大学農学部構内に仮本部を設けていたが、施設と機材が不十分であり、また、仮本部と試験圃場が離れているため、効率的な活動の実施に支障を来していた。

このため同国政府は、PhilRiceにおける研究開発と普及・研修活動を総合的に行うため、研究所本所をヌエバエシハ県ムニョスに移す計画を打ち出し、施設と機材の整備について日本国政府に無償資金協力を要請した(88年6月)。さらに研究所の効率的運営と施設の整備などを基とした研究水準の向上のためプロジェクト方式技術協力を要請した(89年6月)。

〈目的・内容〉

フィリピン稲研究所で稲作技術の研究、訓練活動を促進し、ひいてはフィリピンの稲作技術の向上に寄与する。

(1) 研究・研修計画

- ①研究計画の策定
- ②効果的な研修事業計画の策定

(2) 品種改良

- ①低平地気象生態適應型多収・良質・耐病虫性品種の育成
- ②高標高・低肥沃土地帯向き多収・良質・耐冷性・難脱粒性品種の育成

(3) 土壌・肥料

- ①地域農業生態系に適應した効率的施肥管理技術の開発
- ②施肥水準別成育モデルの構築

(4) 栽培、作物保護、農業機械(短期専門家で対応)



開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
マリキナ水源林造成計画	マニラ市北東30kmに位置するマリキナ川流域(2万8000ha)を対象とし、水源涵養機能の回復を図り安定した地域環境を形成するための水源林造成計画を中心とする流域管理計画の策定とフィージビリティ調査を行うものである。 1993年度は、流域管理開発計画(マスタープラン)策定に関する調査および水源林造成・管理計画に関するフィージビリティ調査を実施した。	環境天然資源省	(株)海外林業コンサルタンツ協会
パラワン南部農地開発計画	パラワン島の州都プエルトプリンセサの南に位置する、法務省より農地改革省へ移管されたタグンパイ入植地(約1000ha)を含む約2000haを対象とする農地開発計画策定に関するフィージビリティ調査を実施するものである。 1993年度は、フェーズI国内作業と現地調査を行い、その結果を着手報告書、進捗報告書(I)に取りまとめ、フィリピン側に説明した。	農地改革省	(株)三祐コンサルタンツ (株)パスコ・インターナショナル
南部ルソン高地畑地灌漑計画調査	ラグナ州ナグカルラン市近傍のバナハウ山麓の高台の地域(約3000ha)を対象とした畑地灌漑計画および農村整備計画策定に関するフィージビリティ調査を実施するものである。 1993年度は、調査地域の地形図を作成するとともに本格調査を開始した。	国家灌漑庁	日本技研(株) 日本工営(株)
農業協同組合組織強化計画調査	フィリピン全土の農協組織を対象として、現況の組織・活動の評価を行うとともに、全国レベル、地域レベルの農協組織強化計画マスタープランを策定するものである。 1993年度は、最終報告書案についてフィリピン政府と協議を行い、12月に最終報告書を提出した。	協同組合開発庁	全国農業協同組合中央会

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
ピナトゥボ火山被災地灌漑用水復旧計画	国家灌漑庁	(株)日本国際協力システム	92	5.80	93.3.11	92.10(資)	93.4(状)
<p>1991年6月のピナトゥボ火山の大噴火により、同火山の周辺には多量の火山灰が堆積している。周辺30～50km以内にある農村地帯では降灰自体は耕作不能になるほどではなかったが、河川や既存の灌漑施設が被害を受けたため、耕作できない状態になっている。同地域における農作業の早期再開を目指してフィリピン政府は灌漑用井戸に必要な資機材の調達を要請してきた。</p> <p>ピナトゥボ火山の噴火による被害を受けた地域にリグ、ポンプなどを調達し、灌漑用水の復旧を図る。</p>							

マリンデュケ農業総合開発計画	マリンデュケ州政府	(株)三祐コンサルタンツ	92	20.280	92.8.7	91.4(事) 91.9(本) 92.3(報)	94.1(状)
マリンデュケ島において地域住民の生活向上のために行う、農業基盤、生活基盤などの整備に必要な資金の供与。							
ディパロ川地区およびプリンシパル地区灌漑施設復旧計画	国家灌漑庁	日本技研(株)	94	5.91	94.7.15	93.11(本) 94.3(報)	
ディパロ川、プリンシパル川の灌漑事業区の取水口、集水管、暗渠、送水管の復旧計画。							
食糧増産援助	国家農水産業委員会	(財)日本国際協力システム	93	22.00	93.7.15	(資)	93.7(契)
フィリピン政府の実施している米、トウモロコシなどの食糧を増産する計画の一層の推進と収穫量の増大を図るため、肥料、農薬、農業機械を調達する。							
残留農業監視体制強化計画(第1次)	農業省作物産業局	(株)横河建築設計事務所 海外貨物検査(株)				94.1(本)	
農業分析研究所の施設の拡充と分析機器の調達。							
アガナン農業開発計画	国家灌漑庁	日本工営(株)	94	21.77	94.7.15	93.11(本) 94.2(報)	
ポストハーベスト関連機材の調達と既存灌漑施設の改修・改良およびポストハーベスト用施設の建設。							
ハラハラ農業開発計画	農地改革省	日本工営(株)	93	9.06	93.7.15		
フィリピンの農地改革計画により農地を配分されたリサル州ハラハラ地区農民の生活向上のための農業基盤、生活基盤などの整備を行う。							
優良種子流通配布計画	農業省殖産局	日本工営(株)	93	14.29	93.7.15		
稲のモデル地区(ピサヤ地区)における優良種子の生産、貯蔵、配布などの体制整備のための施設、機材の拡充、改善計画を策定する。							
ワニ養殖研究所建設計画	環境天然資源省森林開発局						94.2 (F/U)調査 資機材購送
1985年度の無償資金協力で設立されたワニ養殖研究所に関し、現状を調査のうえ、必要なフォローアップ用資機材を購送し、ワニの生産、研究の向上に寄与する。							

## 開発協力事業

● 地域開発効果等評価調査			
プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
野菜育種試験事業	94.2.1 ↓ 94.2.19	5	日本の種苗会社はJICAの融資を受け、環境適応性、耐病性、高収量を備えた野菜の新品種作出、優良種子の普及、野菜生産の安定などに寄与することを目的に、83年から5年間フィリピンの現地企業で野菜育種試験事業を行った。今回、本事業が当該地域の発展に及ぼした効果を測定した。
● 投融资審査等調査			
プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
アバカ栽培試験事業	93.5.24 ↓ 93.5.29	2	フィリピンで実施しているアバカ(マニラ麻)栽培試験事業に関し、試験事業の実施状況、融資資金使途状況について調査した。
● 研修員受入			
研修コース名 (または研修科目名)	研 修 期 間	人数	関 連 プ ロ ジ ェ ク ト 名
遺伝子レベルでのココヤシ品種解析	93.9.22～93.12.6	1	ココヤシ品種開発試験事業

## ● 鉱工業分野 ●

## プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)	
ワニ養殖研究所 (当初R/D協力期間) 87.8.20～93.8.19 (延長R/D協力期間) 92.8.20～94.8.19	83	事前調査	92年度までの 累 計	50	16	62,338	
	86	実施協議					
	87	計画打合せ	93年度	新規	2	11,549	
	88	巡回指導					
	89	計画打合せ					
	90	巡回指導		継続	5		0
	91	計画打合せ					
	92	エバリュエーション					
92	計画打合せ						
93	計画打合せ						

## 〈要請の背景〉

フィリピン政府は、乱獲・水質汚染などの自然破壊により、その数が減少しつつあるワニ資源保護のための養殖技術開発を行い、またワニの利用による地域住民の経済的利益を図るため、日本政府に対し

無償資金協力と技術協力を要請してきた。無償資金協力による建屋、ワニ養殖施設は技術協力に先立って1987年3月に完工した。

〈目的・内容〉

無償資金協力でパラワン島に建設されたワニ養殖研究所を活用し、ここでワニ養殖に関する技術移転を図る。これにより、フィリピンの本格的ワニ養殖に必要な技術を開発するとともに、絶滅の危機に瀕するワニの保護を図り、ワニ資源の有効利用によって地域住民の経済・福祉の向上に役立てる。

〈現状・目標達成〉

87年以降、外部からのワニ確保に努力した結果、1992年12月末までに493頭を獲得し、あわせて研究所内でのワニ生産の実績も89年以降は順調に推移しており、1992年12月末現在でイリエワニ819頭、ミンドロワニ355頭に達している。1993年8月14日現在の飼育数の合計は、イリエワニ1049頭、ミンドロワニ567頭である。今後の課題は、ワニの保護区の早期設置のための計画案の策定とパイロットファームの設置を推進するための技術(原皮加工・保存)の確立と提供である。

工業標準化・電気試験技術 (当初R/D協力期間) 93.8.24~97.8.23	92	事前調査 長期調査 実施協議	92年度までの 累 計		0	0	0
	93		93年度	新規	5	1	154,057
	93			継続	0	0	

〈要請の背景〉

フィリピン政府は、工業標準化、品質管理普及を推進するため、工業標準化・品質向上計画を策定することを決定し、1988年6月に日本政府に対して協力を要請した。同要請を受け、当事業団は、1989年3月より開発調査を行い、①工業標準化の振興、②工業製品品質管理の改善・普及、③規格開発・製品認証に関する試験・検査制度と設備の整備・充実を目的とするマスタープランを1990年1月に作成した。このマスタープランを踏まえ、フィリピン政府は、1991年4月にわが国に対し、無償資金協力、プロジェクト方式技術協力を要請した。

その後、当事業団は、1992年2月にASEAN生産性・工業標準化基礎調査を行ったが、そのときの協議内容を受けて、1992年5月フィリピン側は修正要請書を提出した。

〈目的・内容〉

- ①工業標準化の振興
- ②工業製品品質管理の改善・普及
- ③特に電気分野の規格開発、製品認証に関する試験・検査制度と設備の整備・充実

〈現状・目標達成〉

プロジェクトサイト(MIRDCコンパウンド)の改修工事が93年7月に開始され、94年5月に終了する予定である。

.....  
開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
カタンドゥアネス地域資源開発調査	<p>既存データのコンパイル、地質調査、地化学探査、物理探査、ボーリング調査により、調査地域の鉱床賦存状況を把握する。</p> <p>1993年度は、カタンドゥアネス島の地質調査および沢砂による地化学探査の結果、バタレイ貫入岩類に関連すると考えられる金、銅などの異常が発見され、4つの有望地区が抽出された。</p>	環境天然資源省鉱山地球科学局	金属鉱業事業団

## 無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
岩石学・鉱物学・地質年代学研究所設立計画	環境天然自然 省鉱物地質局						93.6 (F/U) 修理班 94.1 資機材購送
1981年度の無償資金協力で設立された岩石学・鉱物学・地質年代学研究所に関し、必要な機材のスペアパーツを供与し、修理を行う。							
海洋資源探査船建造計画	環境天然資源 省鉱山地球科 学局						93.7 (F/U調査) 94.4 資機材購送 修理班
1982年度の無償資金協力でフィリピンに供与された海洋資源探査船の搭載機器の修理・調整とスペアパーツの供与。							

## ● エネルギー分野 ●

## 開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
マラヤ発電所信頼度向上 計画	フィリピン最大の火力発電所であるマラヤ発電所は、発電容量の50%程度しか出力しておらず、ルソン系統の電力不足の一因となっている。これを改善するため、現状の問題点の正確な分析を行い、管理目標を伴ったハード・ソフト一体となった総合的な運転管理方法の改善策を策定するフィージビリティ調査である。 1993年度は、要請内容の確認と調査実施に関する実施細則協議のため事前調査団を派遣し、実施細則の署名を行った。	フィリピン電 力公社	

● 人的資源分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態			専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
大気腐食(金属被覆)研究 (当初R/D協力期間) 87.10.30~92.10.29 (フォローアップ協力期間) 92.10.30~94.10.29	85	予備調査	92年度までの 累 計		60	16	300,090
	85	実施協議					
	88	計画打合せ	93年度	新規	3	1	11,454
	89	巡回指導					
	90	計画打合せ					
	91	巡回指導					
	91	計画打合せ					
92	エバリュエーション	継続	2	0			
<p>&lt;要請の背景&gt;</p> <p>1983年5月のASEAN諸国歴訪の際、中曽根首相(当時)がASEAN諸国と科学技術を分かち合うとい う観点からの技術協力を提唱した。この構想に基づき、83年11月~12月、東京で開催された高級事務レ ベル会合と閣僚会議で協力内容が討議された。これを受けて、ASEAN科学技術委員会(COST)は、84年 3月にフィリピンで、85年4月にはブルネイで会合し、バイオテクノロジー、マイクロエレクトロニク ス、マテリアルサイエンスの3分野の協力を合意した。これらのうち、マテリアルサイエンス分野につ いては、ASEAN側より、プロジェクト方式技術協力によるわが国の協力を要請してきたため、85年8月 以降はASEAN各国へ一連の調査団を派遣し、87年11月までにASEAN各国とR/D署名を終了した。</p> <p>&lt;目的・内容&gt;</p> <p>ASEANのうちフィリピンがホスト国として実施する研究テーマである大気中の腐食(特に金属被 覆・メッキなど)に関し、大気暴露試験、環境因子の測定、暴露した金属表面の評価、促進腐食試験、防 食技術の調査を実施する。本プロジェクトの特徴として、フィリピン側との共同研究活動を通じて研究 手法の移転を実施するとともに、大気腐食防食に関する基礎研究を推進することとなっている。</p> <p>&lt;現状・目標達成&gt;</p> <p>5年間の協力によりフィリピン側カウンターパートは、評価実験手法・統計的データ解析についての 技術を修得した。また、1990年11月からは、本プロジェクト主催のマルチ活動セミナー研修などにより、 研修成果をASEAN他国に普及する活動が実施され、ASEAN諸国の研究活動の活性化に貢献した。92年 7月に評価調査団を派遣し、調査の結果、実施中の試験結果の取りまとめと表面処理技術指導のため2 年間のフォローアップ協力を行うことで合意がなされた。</p>							
地方生計向上計画 (当初R/D協力期間) 91.10.1~96.9.30	90	基礎調査	92年度までの 累 計		13	4	35,426
	91	長期調査					
	91	実施協議	93年度	新規	9	3	42,935
	92	計画打合せ					
<p>&lt;要請の背景&gt;</p> <p>当事業団はPHRDC(フィリピン人造りセンター)に対し、1982年から91年まで、①視聴覚教材開発、② カキ養殖、③建設技術、④家内小規模工業の分野における協力を実施した。アキノ政権は「中期国家開 発5カ年計画(1987~92)」を策定し、これに基づきPHRDCは、従来のメディアソフトウェア部(視聴覚 教材開発)と水産養殖部に生計向上/企業開発部を新設して、これらを実施母体に生計向上プロジェクト</p>							

を地方で独自に開始した。しかしながら、ノウハウ不足など種々の限界に遭遇し、フィリピン政府は90年の日本政府との年次協議で同プロジェクトに対する支援を要請した。

〈目的・内容〉

フィリピンの地方で普及可能な生計向上を手段とした貧困対策アプローチ/モデルプロジェクトを開発する。また5年間の協力を通して、PHRDCをフィリピンの貧困対策を実施する中核的機関に育成する。

①生計向上

ミンダナオ、ルソン、ビサヤスの3地方にそれぞれモデル地域を設定し、各地域で住民要望調査を行ったうえ、住民の要求を反映し、かつ住民参加を促進する生計向上プロジェクトを形成、時系列的に実施に移す。

②視聴覚教材開発/Information, Education & Communication(IEC)

従来のビデオ教材に加え、ポスター、小冊子、漫画本、ラジオ番組などを制作し、その活用方法を検討する。これら教材を用いて、地方住民の教育、関連機関とのネットワーク拡充を図る。

③水産養殖

カキ養殖の普及に加えて、ハタなどの魚養殖開発・普及を試みる。

〈現状・目標達成〉

長期専門家として、リーダー、調整員、開発管理、水産養殖、水産普及の5人を派遣中。

短期専門家としてIEC1人、魚類分類1人を派遣済み。

生計向上分野では、ミンダナオ・サマール島をモデル地区に選定し、ラン栽培、窯業などの生計向上事業を準備中。第2のモデル地区として、ルソン・スワルの選定を検討中である。

建設生産性向上計画 (当初F/D協力期間) 93.4.1~98.3.31	91	事前調査	92年度までの 累 計	0	0	0
	92	長期調査				
	92	実施協議	93年度	11	3	65,557
	93	計画打合せ				
			継続	0	0	

〈要請の背景〉

1981年1月鈴木首相(当時)がASEAN諸国歴訪の際に提唱したASEAN域内協力構想に賛同したフィリピン政府は、農村地域の担い手となる技術者の養成を目的としたフィリピン人造りセンター(PHRDC)を設立した。これに対し日本側では無償資金協力に加えプロジェクト方式技術協力を1982年9月から1991年3月まで実施した。同プロジェクトは、4つのプログラムから構成され、そのなかのプログラムIII(建設技術部門)では貿易工業省(DTI)を主管とする建設人材養成基金(CMDF)と傘下の建設人材養成センター(CMDC)を実施機関として、建設機械運転、建設機械設備、溶接、配管、建築電気、鉄骨・鉄筋作業、ブロック積の7分野にわたり約3700名の建設関連指導員の養成を行った。

1986年の政変後、アキノ政権によって策定された中期経済開発計画(1987~92年)のセクター別開発目標において、工業の成長率が年9.1%と計画されたなかで、建設業はサブセクターのなかで17.4%(ちなみに製造業は7.8%)と重視されていたが、同国の建設業はまだまだ非効率な施工によって生産性が低迷しているのが現状であり、この問題の解決のために建設施工基準類(工事標準仕様、生産基準、施工指針など)の開発・普及が課題となった。そのため1990年9月フィリピン政府は新たに、国内唯一の建設関係の訓練機関であるCMDFとCMDCを実施機関として日本側に建設生産性の向上を目的としたプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

フィリピンの建設生産性の向上を目的として、土工事、鉄筋工事、型枠工事、コンクリート工事、鉄骨工事に関する施工基準類の開発・普及と施工管理技術者の訓練・検定を実施する。

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
学校校舎建設計画	教育・文化・ スポーツ省	(株)毛利建築設 計事務所	93	29.20	93.7.15	92.12(本)	94.3 (F/U)
フィリピン共和国第1・第3行政地区内の初等・中等学校に耐台風構造プレハブ形式の校舎を建設する。							
第1次教育施設拡充計画	教育・文化・ スポーツ省	(株)毛利建築設 計事務所	93	8.59	93.8.16	93.5(報)	
現地在来工法を用いて初等・中等学校校舎を建設する。							
第2次教育施設拡充計画	教育・文化・ スポーツ省	(株)毛利建築設 計事務所	94	28.57	94.7.15	93.11(本) 94.2(報)	
教育施設拡充5カ年計画の第2期として初等・中等学校の校舎を現地在来工法により建設する。							

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
食品医薬品検定センター (当初R/D協力期間) 86.7.25~91.7.24 (フォローアップ協力期間) 91.7.25~93.7.24	84	事前調査	92年度までの 累 計	91	27	350,910	
	86	実施協議					
	87	計画打合せ					
	88	巡回指導	93年度	新規	3		2
	89	巡回指導					
	90	機材修理					
90	エバリュエーション		継続	5	2	9,908	

〈要請の背景〉  
 フィリピン政府は、新国家保健計画(1984~87)のなかで国民の健康増進を促す各種施策を掲げているが、このなかで、特に食品・医薬品については、その安全性と品質を確保する必要から、製造から販売までの流通面の法律を整備するとともに、製造施設の監督・検査・登録や、製品の登録に必要な試験、審査を担当する同国保健省食品医薬品局(Bureau of Food and Drugs = BFAD)の機能充実を図るため、わが国に無償資金協力、技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉  
 保健省食品医薬品局(BFAD)の強化を通じてフィリピンにおける食品、医薬品の品質と安全性を確保し、同国国民の健康に寄与することを目的として以下の各分野について技術協力をを行う。  
 ①実験動物の飼育・繁殖 ②動物実験 ③微生物学 ④食品の理化学分析



⑤医薬品の理化学分析 ⑥監視・審査

〈現状・目標達成〉

1991年7月24日当初協力期間を終了し、引き続き実験動物、食品・医薬品理化学分析、食品監視審査の3部門について2年間のフォローアップ協力を実施。

公衆衛生 (当初円/口協力期間) 92.8.1~97.8.31	89	プロジェクト形成	92年度までの 累 計		3	2	1,978
	91	第1次コンタクト					
	91	事前調査	93年度	新規	8	2	53,292
	91	実施協議					
92	計画打合せ		継続	2	0		

〈要請の背景〉

フィリピンでは、結核をはじめとする感染症の罹患率が高水準にあり、死因の大部分を占めている。このため同国政府は公衆衛生の充実を基本政策として掲げ推進してきたが、依然として所期の目的を十分達成していない状況にある。

このような状況のもと、1989年度年次協議でわが国から公衆衛生分野のプロジェクトを実施する用意がある旨表明(オファー)し、その後双方による協議を経て、92年1月同国政府は結核対策を柱とする公衆衛生向上を目的とするプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

セブ州を対象地域とし、結核対策の強化を通じて同国の公衆衛生活動のモデル的なあり方を開発するため以下の活動を行う。

- ①結核有症状者の受診促進、喀痰検査の励行、菌検査体制と患者指導の拡充
- ②記録・報告、監督・評価および要員の研修などの実施体制の強化
- ③情報教育活動(IEC)の強化と資機材の供給・管理システムの確立
- ④サーベイランス体制の確立
- ⑤結核菌のレファレンス検査施設機能の確立
- ⑥オペレーショナル・リサーチの実施
- ⑦当該分野の医療関係者などを対象にした各種セミナー、研修の計画的な実施

〈現状・目標達成〉

現在、チーフ・アドバイザーを中心として、ベースラインサーベイを実施しているほか、レファレンスラボの建設、合同調整委員会の実施などを開始しており、プロジェクトの基礎固めに着実な成果をあげている。

家族計画・母子保健 (当初円/口協力期間) 92.4.1~97.3.31	91	事前調査	92年度までの 累 計		2	2	48,314
	91	実施協議					
	93	計画打合せ	93年度	新規	6	3	95,315
				継続	2	0	

〈要請の背景〉

1981年から7年間にわたってわが国が協力を行った家族計画プロジェクトにより、モデル地区(当初2地区、のちに11地区に拡大)では、母乳利用率の増加、避妊具利用率の増加、妊婦死亡率の減少などの具体的な成果が得られた。

その結果を踏まえ、さらに地域保健活動の活性化を図り、母子保健サービスを強化し、家族単位での住民の福祉の向上を達成することによりフィリピンの人口政策の実施に寄与するため、わが国の協力を

要請してきた。

<目的・内容>

モデル地区を設定し、地域保健活動の推進と母子保健サービス・デリバリーシステムの強化を図ることを目的とする。主な協力内容は以下のとおり。

- ①家族計画・母子保健サービス推進に携わるスタッフに対する広報教育(IEC)
- ②人口情報管理・母子保健に関する人材育成のための技術指導
- ③家族計画・母子保健に関する地域住民活動・啓蒙活動への支援
- ④必要な機材の供与

<現状・目標達成>

ベースライン・サーベイの実施や情報管理システムの強化、IEC活動の強化、当該地域の家族計画・母子保健担当者に対する研修実施への支援など、プロジェクトの基礎体制づくりに努めている。

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ピセンテ・ソット記念医療センター外来棟拡充計画	保健省	(株)日本設計事務所	93	14.78	93.8.16	93.5(報)	
セブ市にあるサザンアイランド医療センターの医療機材を整備し、外来棟・リハビリセンターを建設する。							
食品医薬品試験所設立計画	保健省食品医薬品局						93.6 (F/U調査) 資機材購送
1985年度に供与した無償資金によりフィリピン側が建設した食品医薬品試験所に関し、現況を調査のうえ、必要なフォローアップを実施する。							

● 社会福祉分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態	専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)	
労働安全衛生センター (当初R/D協力期間) 88.4.1～93.3.31 (延長R/D協力期間) 93.4.1～95.3.31	85	事前調査	92年度までの 累 計	83	24	145,193
	87	事前調査				
	87	実施協議				
	88	計画打合せ	93年度	5	5	28,204
	89	巡回指導				
	90	計画打合せ				
	91	巡回指導				
	92	エバリュエーション				
	93	計画打合せ				

〈要請の背景〉

フィリピンでは、近年の工業化に伴う新技術の導入、新たな有害化学物質の出現などにより、従業員1000人以上の大企業でも年平均28人に1人の労働者が休業1日以上の労働災害にあり、4000人に1人が死亡しているなど労働関連災害が多発している。

そのため、フィリピン政府は、労働安全衛生に関する技術的サービスの提供、教育・訓練、調査・研究、情報収集、広報普及の事業を行う労働安全衛生センターの設立を計画し、本件に関する技術協力を、無償資金協力とあわせてわが国に要請したものである。

〈目的・内容〉

当該プロジェクトは、フィリピンの労働安全衛生技術に関する中心的役割を果たす機関として、教育・訓練、調査・研究、情報提供などの活動を通じて、関連法令の徹底、労働安全衛生に関する技術の普及、定着を図ることにより、フィリピンにおける労働災害の防止、労働者の福祉の向上に寄与することを目的とする。

なお当センターは、①健康管理部門、②環境管理部門、③安全管理部門、④研修・広報部門の4部門より構成され、それぞれの分野に対して技術協力を行う。

〈現状・目標達成〉

専門家派遣(長期・短期)、研修員受入などについて、国内委員会の協力も得て、ほぼ計画どおり順調に進捗している。

● その他の分野 ●

開発協力事業

◎ 環境保全関連開発投資促進調査			
プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
投資促進調査 (フィリピン班)	94.3.21	4	1993年度から予算化された環境保全型の融資案件を発掘形成していくための調査。鉱工業および公共・公益事業分野について日本の進出企業などを対象に、セミナー、現地調査を実施した。
	94.3.26		